◎観光圏の整備による観光旅客の来訪

及び滞在の促進に関する法律

(平成二〇年五月二十三日法律第三九号)

一、提案理由

(平成二〇年四月一日・衆議院国土交通委員会)

○冬柴国務大臣 たいいま議題となりました観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律案及び地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律案の提案理由につきまして御説明申し上げます。

まず、観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律案につきまして申し上げます。

我が国においては、政府を挙げて観光立国の実現に向けた施策を推進しているところですが、観光は、地域において、消費の増加や新たな雇用の創出など幅広い経済効果をもたらし、また、地域の方々が誇りと愛着を持つことができる活力に満ちた地域社会の実現を促進するものであります。特に、地域への経済効果の観点からは、宿泊を伴う滞在型観光の促進が有効であ

ります。

現在、我が国の各地域において観光地づくりの取り組みが行われておりますが、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成を図り、国内外からの観光旅客の来訪及び滞在を促進するためには、それぞれの地域の自然、歴史、文化等の特色を生かし、幅広い関係者が連携して取り組むことが重要となっております。

このような状況を踏まえ、地域の関係者が一体となつて行う創意工夫を生かした取り組みを積極的に支援し、観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在を促進するため、この法律案を提案することとした次第です。

次に、この法律案の概要につきまして御説明申し上げます。

第一に、国土交通大臣及び農林水産大臣は、観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進を総合的かつ一体的に図るための基本方針を定めることとしております。

第二に、市町村または都道府県は、基本方針に基づき、地域の関係者による協議を踏まえ、観光圏の区域、当該観光圏において実施する予定の事業等を定めた観光圏整備計画を作成できることとしております。

第三に、観光圏整備計画に定められた事業について国による認定制度を設け、認定を受けた事業に対して、関係法律の特例措置等各種の支援措置を講ずることとしております。

その他、所要の規定の整備を行うこととしております。

.....(略).....

以上が、観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律案及び地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律案を提案する理由です。

これらの法律案が速やかに成立いたしますよう、御審議をよろしくお願い申し上げます。

二、衆議院国土交通委員長報告(平成二〇年四月二二日)

○竹本直一君 たいま議題となりました両法律案につきまして、国土交通委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

まず、観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律案について申し上げます。

本案は、観光立国の実現に向けて、観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在を促進するための措置を講じようとするものでありまして、その主な内容は、

第一に、市町村または都道府県は、国土交通大臣及び農林水産大臣が策定する基本方針に基づき、観光圏整備計画を作成することができること、

第二に、観光圏整備計画に定められた事業について国による

観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律

認定制度を設け、認定を受けた事業について、関係法律の特例を定めること
などであります。

.....(略).....

両案は、去る四月十五日日本委員会に付託され、同日冬柴国土交通大臣から提案理由の説明を聴取いたしました。翌十六日質疑に入り、十八日質疑を終了し、本日採決いたしました結果、両案はいずれも全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと議決した次第であります。

なお、両案に対しそれぞれ附帯決議が付されました。
以上、御報告申し上げます。

○附帯決議(平成二〇年四月二二日)

政府は、本法の施行に当たっては、次の諸点に留意し、その運用について遺憾なきを期すべきである。

一 本法による観光圏の整備が我が国の観光地の魅力と国際競争力を高め、活力ある地域社会の実現に資すべきものとして行われることを地方公共団体、民間事業者等関係者に十分周知するとともに、観光圏整備事業の推進によって自然環境や文化遺産の消失、地域における生活環境の破壊につながることをないよう、十分配慮すること。

二 観光圏整備計画の作成に当たって住民や学識経験者を含め観光に関する多様な主体の参加が望まれることから、観光圏整備計画を作成しようとする各地方公共団体において協議会が円滑に組織されるよう支援すること。この場合、協議会の構成について均衡の取れたものとなるよう配慮すること。

三 認定観光圏整備実施計画に基づく観光圏整備事業に対して新たな補助制度等の支援措置が講じられることにかんがみ、当該観光圏整備事業について、本法の目的とする観光立国の実現及び個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現への寄与という観点から、その成果を検証し、公表すること。

四 観光圏の整備により、観光地相互間の回遊性の向上及び都市部と農山漁村部との交流並びに地域の特産品や伝統技術・伝統行事を活用した個性豊かな魅力ある観光地の形成が促進されるよう、関係省庁と連携して取り組むこと。

五 観光旅客の滞在を促進するためには魅力ある観光地の形成のみならず、休暇の取得の促進や旅行に関する費用の低廉化等の施策も必要であるため、関係省庁や産業界との密接な連携の下、これらの環境整備に更に取り組むこと。また、高齢者・障害者等の移動制約者が安心して旅行をすることができるよう、国として積極的に取り組むこと。

三、参議院国土交通委員長報告(平成二〇年五月一六日)

○吉田博美君 ただいま議題となりました二法律案につきまして、国土交通委員会における審査の経過と結果を御報告申し上げます。

まず、観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律案は、観光立国の実現に向けて、観光圏整備に係る地域の主体的な取組を総合的かつ一体的に推進するため、基本方針の策定、市町村又は都道府県における観光圏整備計画の作成、観光圏整備事業の実施に必要な関係法律の特例等について定めようとするものであります。

.....(略).....

委員会におきましては、二法律案を一括して議題とし、観光圏の整備と計画認定基準の在り方、観光旅客の来訪促進策の強化、歴史まちづくりに係る新法制定の目的とその効果、歴史的風致維持向上のための省庁間連携の必要性等について質疑が行われましたが、その詳細は会議録によって御承知願います。

質疑を終局し、順次採決の結果、二法律案はいずれも全会一致をもって原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

なお、二法律案に対してそれぞれ附帯決議が付されております。

以上、御報告申し上げます。

○附帯決議(平成二〇年五月一日)

政府は、本法の施行に当たり、次の諸点について適切な措置を講じ、その運用に遺憾なきを期すべきである。

一、観光圏の整備に当たっては、地方公共団体、民間事業者等関係者の発意及び創意工夫が重要であることを十分に周知するとともに、自然環境の保全、伝統的技術・行事、歴史的風致の維持及び向上、農山漁村部の活性化等が実現するよう、関係省庁と密接な連携を図ること。

二、基本方針の策定に当たっては、内外の観光旅客のニーズを的確に踏まえ、我が国が目指す観光立国の方向性の明確化を図るとともに、各観光圏の整備が相乗的な効果を継続的に発現しうるよう十分に配慮すること。

三、観光圏整備計画の作成及びその実施に当たっては、市町村又は都道府県が設置する協議会が、多様な主体による均衡の取れた構成により、適切かつ円滑に組織・運営されるよう所要の支援を行い、もって協議会の実効ある機能確保に努めること。

四、認定観光圏整備実施計画に基づく観光圏整備事業について、その成果を適時・的確に検証し、公表すること。

五、関係省庁や産業界との密接な連携の下、休暇取得の促進・取得時期の分散化、旅行費用の低廉化と手配簡易化等に関する環境整備に更に取り組むこと。また、高齢者や障害者、乳幼児連れの家族等が安心して手軽に旅行することができるよう、国として積極的に取り組むこと。

右決議する。

観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律